

2026年4月24日

2026年4～6月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査

中東情勢の混乱で不透明感が強まり、産業景気は停滞

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、3月に実施した「静岡県内主要産業四半期見通し調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

現況

○県内産業の現況は、『好調』が「情報サービス」の1業種、『普通』が「食品・飲料」「工作機械」「電器部品」「二輪車部品」「建設」「大型小売店」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の10業種、『低調』が「製紙」「自動車部品」「住宅」「自動車販売」の4業種だった。































○『順調』と『不調』の業種はなかった。

今後の見通し

○2026年4～6月期の見通しについては、「自動車販売」が『低調』から一段階上昇して『普通』となるため、『好調』が1業種、『普通』が11業種、『低調』が3業種の見通し。

○製造業は、主力の自動車部品製造業で中東情勢の緊迫化による不透明感の強まりで、『低調』な推移が見込まれるなど、総体的に停滞感が漂う。非製造業では、消費・サービス業を中心に客数や販売量が伸び悩むものの、単価上昇で売上高が押し上げられる見通し。

○本調査と同時に実施したアンケート調査で、2026年度におけるベースアップの実施状況を尋ねたところ、「実施予定」との回答が82.2%に上り、前年の実施率（82.5%）に続いて8割を超えた。人材の採用・確保を図るため、厳しい収益環境が続く中でも賃上げに踏み切る企業が多いとみられる。

業種	業界天気	
	現況 (1-3月)	見通し (4-6月)
製紙		
食品・飲料		
工作機械		
電器部品		
自動車部品		
二輪車部品		
建設		
住宅		
大型小売店		
自動車販売		
物流		
情報サービス		
人材派遣		
観光・レジャー		
外食		

※本件のお問合せ先 田原

〈5月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2026年ゴールデンウィーク動向調査」
 「静岡県内企業 夏のボーナス予想」
 「静岡県版 景気ウォッチャー調査（2026年4月）」

中東情勢の混乱で不透明感が強まり、産業景気は停滞

■ 2026年1～3月期の現況

県内産業の現況は、『好調』が「情報サービス」の1業種、『普通』が「食品・飲料」「工作機械」「電器部品」「二輪車部品」「建設」「大型小売店」「物流」「人材派遣」「観光・レジャー」「外食」の10業種、『低調』が「製紙」「自動車部品」「住宅」「自動車販売」の4業種で、『順調』と『不調』の業種はなかった。


■ 2026年4～6月期の見通し

4～6月期の見通しは、「自動車販売」が『低調』から一段階上昇して『普通』となるため、『好調』が1業種、『普通』が11業種、『低調』が3業種の見通し。中東情勢の緊迫化に伴い、エネルギー価格の上昇や、物流・供給網の混乱などが懸念される中、産業景気の停滞が危惧される。

内需型製造業は、主力のツナ缶需要が下支えする「食品・飲料」と、節約志向の強まりでトイレ紙需要の弱含みが懸念される「製紙」で明暗が分かれそう。また、「工作機械」や「二輪車部品」は、外需の回復に支えられ『普通』を維持する一方、県内基幹産業である「自動車部品」は中東情勢の緊迫化による不透明感の強まりで、『低調』な推移が見込まれる。「電器部品」は、家庭用エアコンの底堅い需要が見込まれるものの、記録的猛暑で高水準だった前年にはわずかながら届かない見通し。

非製造業では、「大型小売店」や「観光・レジャー」、「外食」など消費・サービス業は客数や販売量が伸び悩むものの、単価上昇で売上高が押し上げられる模様。また、「情報サービス」が旺盛なデジタル投資を背景に『好調』を維持し、「建設」は、受注量こそ堅調だが、人手不足や建設コスト上昇が制約となって『普通』のまま推移する。そのほか、飲食料品の荷動きが底堅い「物流」、事務職の派遣が堅調な「人材派遣」も『普通』の見通し。なお、「住宅」については、建築費高騰に伴う購入マインドの冷込みが響き、『低調』のまま推移する見込み。

静岡県内主要産業四半期見通し調査「現況」推移

年次	2023年			2024年				2025年				2026年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I (今回調査)	
四半期	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
対象月(○は調査月)	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	4～⑥	7～⑨	10～⑫	1～③	
全業種の平均階級値	3.00	3.13	3.07	3.07	3.07	3.20	3.20	3.33	3.20	3.20	3.00	2.87	
業 種 数	好調 	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	
	順調 	4	3	2	2	2	3	3	2	2	0	0	
	普通 	7	11	12	12	12	12	11	11	11	12	10	
	低調 	4	1	1	1	1	0	0	0	1	1	2	4
	不調 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0














































注1) 「業界景気の現況」および「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したもの。調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(3月調査であれば1～3月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(3月調査であれば4～6月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は以下の通り。

調査時点…2026年3月上旬 回答企業…県内主要15業種(153社)











注3) 平均階級値は、好調：5、順調：4、普通：3、低調：2、不調：1とする、15業種の平均値。

2026年4～6月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査一覧表

業種	業界天気		売上高 (前年同期比伸び率)	主要産業の見通し
	現況 (1-3月)	見通し (4-6月)		
製紙		→ 		消費者の根強い節約志向が影響し、トイレ紙需要は弱含み
食品・飲料		→ 		ツナ缶需要が下支え、食料缶メーカーの売上は前年比微増
工作機械		→ 		外需主導で回復基調が続く
電器部品		→ 		底堅い需要が見込まれるも、出荷台数は前年をわずかながら下回る
自動車部品		→ 		中東情勢の混乱も懸念され、生産は低調に推移
二輪車部品		→ 		主力の欧州市場で需要回復が続き、生産台数は前年を上回る
建設		→ 		インフラ改修や民間企業の設備投資に支えられ、受注額は前年並み
住宅		→ 		貸家・分譲は底堅く推移する一方、持家は緩やかな減少が続く
大型小売店		→ 		生活防衛意識が一段と強まる中、総販売額は横ばいで推移
自動車販売		→ 		税制改正で前年を上回るも、本格回復は険しい道のり
物流		→ 		消費関連が堅調に推移し、輸送量全体は前年並みを確保
情報サービス		→ 		人材不足の制約を受けるものの、受注量は増加
人材派遣		→ 		小売・サービスが弱含むも、事務関連を中心に底堅く推移
観光・レジャー		→ 		日本人・インバウンドともに宿泊者数は前年比微減を見込む
外食		→ 		物価高で客足がやや鈍るも、売上高は前年比増が続く

定例調査


各業種の表の見方

業界天気		好調		低調	売上高		非常に増加 (+10%以上)
		順調		不調			増加 (+3~+9%)
		普通					横ばい (+2~△2%)
							減少 (△3~△9%)
							非常に減少 (△10%以上)

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	非常に需要超過	非常に過少	非常に上昇	非常に上昇	カ月
89~80%	需要超過	過少	上昇	上昇	
79~70%	均衡	適正	横ばい	横ばい	
69~60%	供給超過	過多	下降	下降	
59%以下	非常に供給超過	非常に過多	非常に下降	非常に下降	


製紙 消費者の根強い節約志向が影響し、トイレ紙需要は弱含み

【現況】



↓

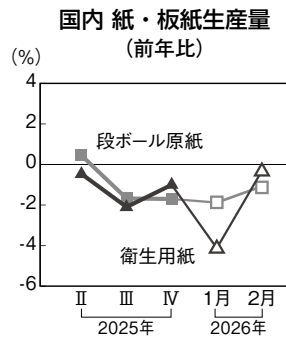
【見通し】



【1-3月期】 家庭紙の生産量は前年を下回った。消費者の節約志向が根強く残る中、家庭在庫でやり繰りする動きがみられ、トイレ紙の需要が弱含んだ。板紙の生産量は前年を下回った。節約志向の影響から食品向けで低調が続いたほか、値上げ前の前倒し需要も一服した。

【4-6月期】 家庭紙の生産量は前年を下回る見込み。ふるさと納税返礼品や長尺品の増加により家庭在庫が膨らむ中、トイレ紙の需要弱含みはもうしばらく続くとみられる。板紙の生産量は前年をやや下回る見込み。値上げ前の前倒し需要一服の影響は落ち着くとみられるが、物価高で食品向けを中心に弱めの動きが続くとみられる。

国内紙・板紙生産量 (前年比)




注：2026年2月は速報値。(四半期、月)
資料：経済産業省

4-6月期売上高		操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
前年同期比	1-3月期比	90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	0.1~1.5カ月
→	→						


食品・飲料/製茶 ツナ缶需要が下支え、食料缶メーカーの売上は前年比微増

【現況】



↓

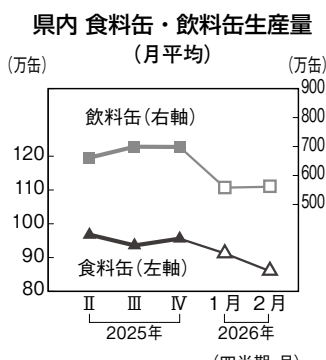
【見通し】



【1-3月期】 食品・飲料：県内食料缶メーカーの売上高は、堅調なツナ缶需要を受けて前年をわずかに上回った。飲料缶類の生産量は、ブランドオーナーからの堅調な受注を背景に前年を上回った。製茶：茶商の売上高は前年を下回った。荒茶価格の高騰で収益は悪化した。

【4-6月期】 食品・飲料：県内食料缶メーカーの売上高は、ツナ缶は家庭用を中心に需要は底堅く、前年をやや上回る見通し。飲料缶類の生産量は、平均気温の上昇で需要が上向き、前年を上回る見込み。製茶：茶商の売上高は、前年を下回る見通し。荒茶価格の高騰が続くと予想され、収益の悪化が懸念される。

県内食料缶・飲料缶生産量 (月平均)




資料：(一社)静岡缶詰協会

4-6月期売上高		操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
前年同期比	1-3月期比	90%以上	均衡	適正	上昇	横ばい	0.1~1.0カ月
→	→						


工作機械 外需主導で回復基調が続く

【現況】



↓

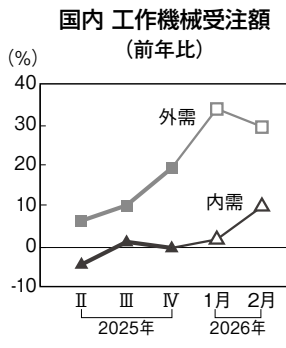
【見通し】



【1-3月期】 全国の受注額は、前年を大きく上回った模様。メインの外需は、北米やアジアでの旺盛な設備需要の下、過去最高水準で推移し、受注総額をけん引した。内需は、2月に単月として42カ月ぶりに前年を+1割上回るなど、底打ち感がみられた。

【4-6月期】 全国の受注額は、前年を上回って推移する見通し。引き続き米中を中心にデータセンター投資等に伴う大型受注が見込まれ、外需主導で回復基調が続く見通し。内需も持ち直しが続きそうだが、海外情勢が不安定化する中で、緩やかなペースにとどまるとみられ、外需比率の低い県内中小メーカーの本格回復は期待しづらい。

国内工作機械受注額 (前年比)



資料：(一社)日本工作機械工業会

4-6月期売上高		操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
前年同期比	1-3月期比	90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	1.0~10.0カ月
→	→						

電器部品

底堅い需要が見込まれるも、出荷台数は前年をわずかながら下回る

【現況】



【見通し】

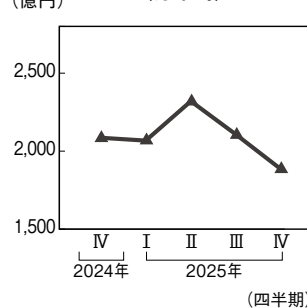


4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

【1-3月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、東京都の省エネ家電の購入支援策などで買替え需要が押し上げられ、好調だった前年実績を確保した模様。冷蔵庫も、中小容量モデルが底堅く推移した。このため、県内部品メーカーの受注量も前年並みを維持した模様。

【4-6月期】県内の家庭用エアコンの出荷台数は、2027年度の省エネ基準の厳格化を控え、低価格モデルの駆込み需要の増加が見込まれるものの、記録的猛暑で高水準だった前年にはわずかながら届かない見通し。一方、冷蔵庫は、東京都の購入支援策による需要押し上げ効果もあって、前年並みを維持するとみられる。

国内 家庭用電気機器出荷額 (月平均)



資料：経済産業省

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	1.0~3.0ヵ月

自動車部品

中東情勢の混乱も懸念され、生産は低調に推移

【現況】



【見通し】

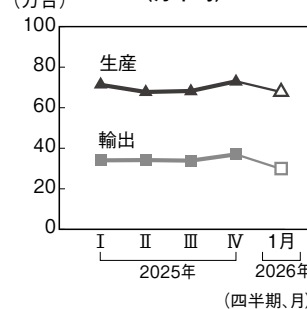


4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

【1-3月期】全国の自動車生産台数は、前年比△2~3%で推移した。輸出は一部持直しもみられたが、国内需要は力強さを欠く展開となった。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う物流停滞を背景に一部で生産調整もみられ、県内部品メーカーの受注量は弱含みで推移した模様。

【4-6月期】全国の自動車生産台数は、前年比微減で推移する見通し。中東情勢を巡る不透明感も残る中、認証不正からの反動増も一巡したことで、輸出・国内販売ともに大きな回復は見込み難く、生産は低調に推移するとみられる。こうした中、県内部品メーカーの受注量は前年を下回る見込み。

国内 自動車生産・輸出台数 (月平均)



資料：(一社)日本自動車工業会

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
89~80%	均衡	適正	横ばい	上昇	0.5~3.0ヵ月

二輪車部品

主力の欧州市場で需要回復が続き、生産台数は前年を上回る

【現況】



【見通し】

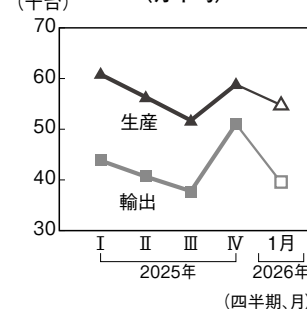


4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

【1-3月期】全国の完成車生産台数は前年をやや下回った。国内向けは、原付一種(50cc以下)が生産を終了したものの、主力の欧州市場の需要回復に伴い、輸出が増加した。海外向け大型車需要の増加に支えられ、県内部品メーカーの受注量は前年をやや上回った模様。

【4-6月期】全国の完成車生産台数は前年をやや上回る見通し。国内向けは伸び悩む一方、輸出が堅調に推移しそう。主力の欧州市場で、大型車の需要回復が続くとみられるほか、北米は、アドベンチャー系を中心に日系メーカーのシェア上昇が見込まれる。これに伴い、県内部品メーカーの受注量は前年を上回る見通し。

国内 二輪車生産・輸出台数 (月平均)



資料：(一社)日本自動車工業会

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	製品価格	受注残
89~80%	均衡	適正	横ばい	横ばい	0.1~1.0ヵ月

建設 インフラ改修や民間企業の設備投資に支えられ、受注額は前年並み

【現況】

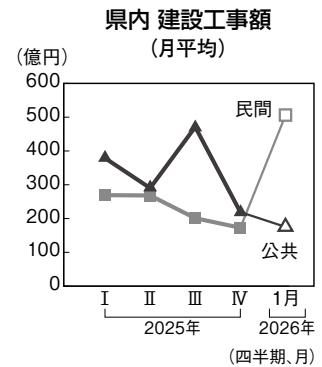


【見通し】



【1-3月期】 県内の公共工事契約高は、前年並みで推移した模様。インフラ基盤改修が進んだほか、国道1号藤枝BPトンネル工事など大規模工事の発注があった。民間の工事費予定額は、大手企業を含め生産拠点の新設・拡充が進んだ製造業を中心に、前年を上回った模様。

【4-6月期】 県内の公共工事契約高は、老朽化インフラの改修や幹線道路の整備、学校施設の設備工事需要に支えられ、前年並みを確保する見通し。民間の工事費予定額は、省人化や物流効率化ニーズに支えられ、前年並みで推移する見通し。ただし建設コストの上昇や施工業者の人手不足が影響し、受注量の回復は限定的とみられる。



資料：国土交通省、建通新聞社

4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
90%以上	需要超過	—	上昇	上昇	1.0~18.0カ月

住宅 貸家・分譲は底堅く推移する一方、持家は緩やかな減少が続く

【現況】

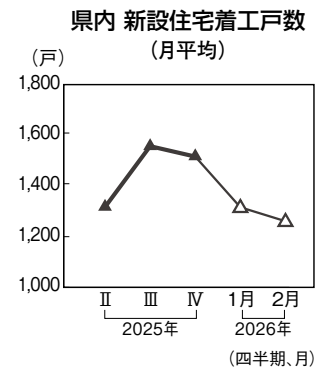


【見通し】



【1-3月期】 県内の新設住宅着工戸数は、前年を下回った模様。持家は住宅価格の上昇等を背景に、住宅取得マインドが向上せず低調だったほか、貸家も弱含みで推移した。分譲も、戸建ての着工は底堅い一方で、マンションは2カ月連続で新規着工がなく伸び悩んだ。

【4-6月期】 県内の新設住宅着工戸数は、前年をやや上回るものの、低調に推移する見通し。都市部を中心に需要が見込まれる貸家や、デベロッパーの開発が継続する分譲は底堅く推移しそう。持家については、物価高が家計を圧迫する中、地価や建築費、金利上昇などが重しとなり、弱含みで推移するとみられる。



資料：国土交通省

4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
90%以上	均衡	適正	上昇	上昇	1.0~12.0カ月

大型小売店 生活防衛意識が一段と強まる中、総販売額は横ばいで推移

【現況】

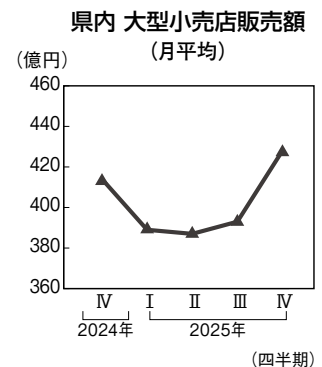


【見通し】



【1-3月期】 県内の総販売額は前年をやや上回った模様。百貨店は、生活必需品の値上げに伴う支出抑制を受けて、衣料品などの販売が振るわず、低調だった前年並みで推移した。総合スーパーは、主力の飲食料品の単価上昇に支えられ、前年をやや上回った模様。

【4-6月期】 県内の総販売額は前年並みで推移する見通し。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の急騰で、消費者の生活防衛意識が一段と強まる中、百貨店の販売額は、低調な推移が見込まれる。総合スーパーも、主力の飲食料品を中心に販売数量の落込みが懸念され、販売額全体は前年並みにとどまるとみられる。



資料：経済産業省

4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	上昇	—

自動車販売 税制改正で前年を上回るも、本格回復は険しい道のり

【現況】



【見通し】



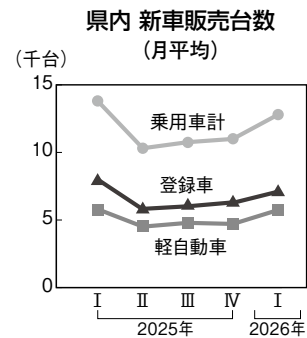
4-6月期売上高

前年同期比 1-3月期比



【1-3月期】県内の新車販売台数は前年比△7.3%減少した。燃費基準で課せられる環境性能割が3月末で廃止になるため、登録を4月1日以降にする商談が相次いだ。電気自動車は補助金も増額されたが、車両価格の高さから成約に至らないケースも散見された。

【4-6月期】県内の新車販売台数は、前年を上回る見通し。環境性能割の廃止による4月以降への登録持越しで販売台数は伸びるが、新車投入は少なく、本格回復に向けた道のりは険しい。原油調達難が長期化した場合、プラスチック部品の生産にも影響が及ぶため、メーカーからの納車が遅れる懸念も高まっている。



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部
(一社)全国軽自動車協会連合会静岡事務所

操業度	需給バランス	製品在庫水準	仕入単価	販売単価	受注残
—	均衡	過少	上昇	上昇	1.0~12.0カ月

物流 消費関連が堅調に推移し、輸送量全体は前年並みを確保

【現況】



【見通し】



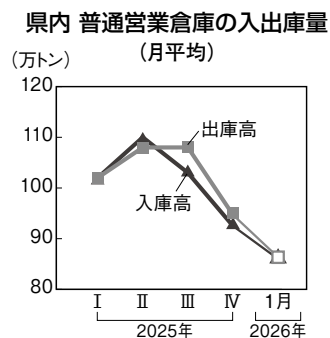
4-6月期売上高

前年同期比 1-3月期比



【1-3月期】県内のトラック輸送量は、前年をやや下回った模様。食料品や飲料が堅調だった一方、輸送用機械や紙・パルプなどが伸び悩んだ。普通倉庫の出入庫高は、前年を△1割程度下回って推移したとみられる。電気機械は伸長したが、鉄鋼や一般機械の荷動きが鈍化した。

【4-6月期】県内のトラック輸送量は、前年並みで推移する見通し。輸送用機械が弱含みで推移する一方、食料品や飲料などの消費関連は引き続き堅調に推移するとみられる。普通倉庫の出入庫高は、食料品や飲料で安定した荷動きを見込むが、主力の電気機械や紙・パルプなどが伸び悩み、全体では前年水準をやや下回る模様。



資料：静岡県倉庫協会

操業度	需給バランス	製品在庫水準	燃料価格	サービス単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

情報サービス 人材不足の制約を受けるものの、受注量は増加

【現況】



【見通し】



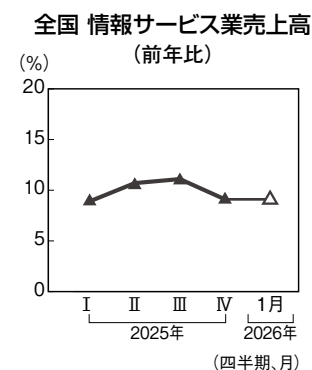
4-6月期売上高

前年同期比 1-3月期比



【1-3月期】全国および県内の売上高は、主力の受託開発ソフトウェアやパッケージソフトウェアを中心に、前年をやや上回った模様。繁忙期である年度末を迎え、県内でも、システム更改や大手システムインテグレーターからの委託業務などの受注が好調に推移した。

【4-6月期】全国および県内の売上高は、エンジニア不足の制約を受けるも、前年を上回って推移する見通し。経済産業省が、企業のサイバーセキュリティ対策に関する評価制度を2026年度末から開始する方針を打ち出しており、関連需要の獲得に本腰を入れる事業者が増加するとみられる。



資料：総務省「サービス産業動態統計調査」

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス価格	受注残
90%以上	需要超過	—	—	上昇	1.0~3.0カ月

人材派遣 小売・サービスが弱含むも、事務関連を中心に底堅く推移

【現況】



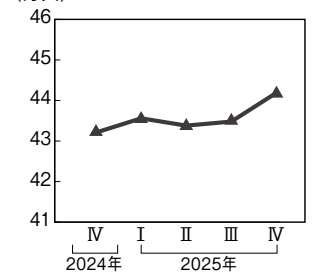
【見通し】



【1-3月期】 県内派遣社員の実稼働者総数は、前年並みとなった模様。主力の一般事務職の求人数は前年を上回って推移した一方、小売・サービス業向けの販売職は前年並み。製造業の現業職は中東情勢の緊迫化に伴う不透明感の強まりもあって、前年をやや下回った模様。

【4-6月期】 県内派遣社員の実稼働者総数は、前年並みを維持する見通し。小売・サービス業の販売職や観光関連はインバウンドの減少で弱含むほか、製造業の現業職も先行き不透明感の強まりを受け、前年をやや下回る見込み。一方、ボリュームゾーンの一般事務職は、伸び率こそ鈍化するものの、底堅い推移が見込まれる。

全国 派遣社員の実稼働者数 (3カ月平均)



資料：(一社)日本人材派遣協会

4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

稼働率	需給バランス	製品在庫水準	派遣原価	派遣単価	受注残
89~80%	均衡	—	上昇	上昇	—

観光・レジャー 日本人・インバウンドともに宿泊者数は前年比微減を見込む

【現況】



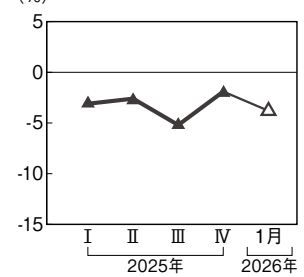
【見通し】



【1-3月期】 県内主要旅館の総売上高は、前年をやや上回った模様。物価高の影響で日本人宿泊者数が伸び悩んだほか、インバウンドについても中国人客の減少が響き、前年をやや下回ったとみられる。一方、コスト上昇分の転嫁で単価は上昇し、総売上高を押し上げた。

【4-6月期】 県内主要旅館の総売上高は、引き続き前年を上回る見通し。旬の花めぐりや新茶・新緑を求めるニーズは底堅いものの、節約意識の強まりに伴う日本人の旅行控えや、中国人旅行者数の低迷などを受けて、宿泊者数は前年をわずかに下回るとみられる。単価についてはコスト上昇分の転嫁が進展し、前年を上回る見込み。

県内 宿泊者数 (前年比)



資料：観光庁

4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

稼働率	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	サービス単価	受注残
79~70%	均衡	—	上昇	上昇	—

外食 物価高で客足がやや鈍るも、売上高は前年比増が続く

【現況】



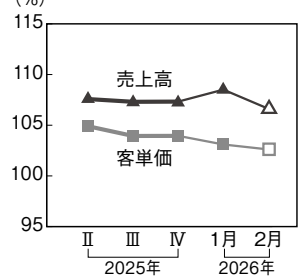
【見通し】



【1-3月期】 全国および県内の主要外食店の売上高は、既往の値上げによる客単価の上昇を主因に前年を上回った。物価高に伴う節約志向の強まりで、一部の飲食店では客数に頭打ち感がみられた一方、価格転嫁が受け入れられ、比較的高単価のメニューを選好する動きもみられた。

【4-6月期】 全国および県内の主要外食店の売上高は、客単価の上昇が寄与し、前年を上回る見通し。大型連休期間中の人流増加が見込まれるほか、自治体が商品券を発行する地域では消費活性化も期待される。一方、物価高によるコスト負担は依然として重く、収益環境は厳しい状況が続くとみられる。

全国 外食売上高・客単価 (前年同月比)



資料：(一社)日本フードサービス協会

4-6月期売上高	
前年同期比	1-3月期比
→	→

操業度	需給バランス	製品在庫水準	原材料価格	販売単価	受注残
—	均衡	—	上昇	横ばい	—

トピックス 県内企業における賃上げの実施状況

8割超の企業が賃上げを実施予定 引上げ率は3.4%で、昨年度からやや鈍化

県内企業に、2026年度におけるベースアップの実施状況を尋ねたところ、「実施予定」との回答が82.2%に上り、前年の実施率（82.5%）に続いて8割を超えた（図表）。とりわけ製造業では同割合が88.5%と9割に迫り、非製造業（77.3%）を+10ポイント以上も上回った。

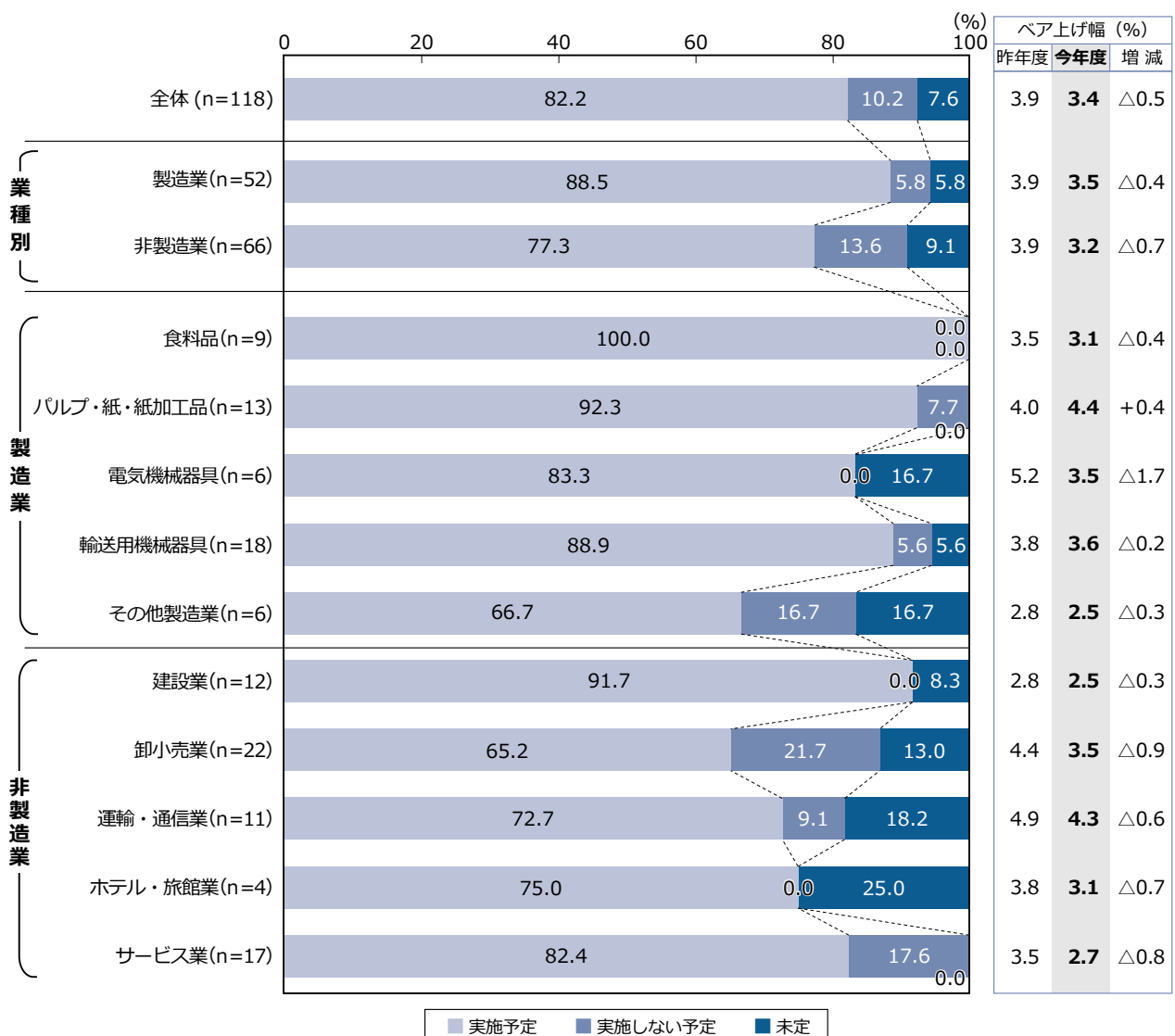
業種別にみると、食料品（100.0%）やパルプ・紙・紙加工品（92.3%）、建設業（91.7%）などで9割を超えた一方、卸小売業（65.2%）や、その他製造業（66.7%）は7割以下にとどまった。

ベースアップの引上げ幅は3.4%で、昨年度

（3.9%）から△0.5ポイント低下した。パルプ・紙・紙加工品のみ昨年の上げ幅を上回ったが、その他の9業種は下回った。

回答企業からは、「賃上げを予定しているが、価格転嫁が進展しておらず、原資となる収益を圧迫」（運輸業）や、「労務費の上昇分すべてを販売価格に転嫁するのは難しいが、既存の従業員をつなぎ留めるため、賃金アップを継続」（輸送用機器製造業）などの意見が寄せられた。人材の採用・確保を図るため、厳しい収益環境が続く中でも賃上げに踏み切る企業が多いとみられる。

図表 今年度における賃上げ（ベースアップ）の実施状況



調査要領：調査時点2026年3月、調査対象企業577社、回答社数118社、有効回答率20.5%